

貸借対照表

(平成18年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,397,125	流 動 負 債	880,071
現金及び預金	1,595,155	支 払 手 形	126,556
受 取 手 形	21,011	買 掛 金	1
1 売 掛 金	621,138	未 払 金	78,114
有 価 証 券	10,056	未 払 費 用	39,696
未 成 業 務 支 出 金	83,860	未 払 法 人 税 等	151,362
前 払 費 用	23,128	未 払 消 費 税 等	24,150
繰 延 税 金 資 産	40,000	未 成 業 務 受 入 金	66,471
そ の 他	1	預 り 金	15,336
貸 倒 引 当 金	1,640	賞 与 引 当 金	54,218
固 定 資 産	645,942	役 員 賞 与 引 当 金	19,250
有 形 固 定 資 産	2	固 定 負 債	340,836
建 物	50,857	退 職 給 付 引 当 金	79,686
車 両 運 搬 具	10,198	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	261,150
器 具 備 品	47,555	負 債 合 計	1,220,908
無 形 固 定 資 産	1,235	(純 資 産 の 部)	
借 地 権	426	株 主 資 本	1,796,340
ソ フ ト ウ エ ア	809	資 本 金	470,783
投 資 そ の 他 の 資 産	536,094	資 本 剰 余 金	374,437
投 資 有 価 証 券	236,776	資 本 準 備 金	374,437
関 係 会 社 株 式	20,324	利 益 剰 余 金	951,253
差 入 保 証 金	138,775	利 益 準 備 金	32,281
繰 延 税 金 資 産	122,279	そ の 他 利 益 剰 余 金	918,971
そ の 他	17,939	別 途 積 立 金	42,518
資 産 合 計	3,043,067	特 別 償 却 準 備 金	245
		繰 越 利 益 剰 余 金	876,207
		自 己 株 式	134
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	25,818
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	25,818
		純 資 産 合 計	1,822,158
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	3,043,067

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,113,192
売 上 原 価	3,097,711
売 上 総 利 益	1,015,480
販売費及び一般管理費	533,287
営 業 利 益	482,193
営 業 外 収 益	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,112
投 資 有 価 証 券 売 却 益	8,823
そ の 他	4,851
営 業 外 費 用	
そ の 他	117
経 常 利 益	501,862
特 別 利 益	
固 定 資 産 売 却 益	1,376
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,400
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	5,994
事 務 所 移 転 費 用	11,876
税 引 前 当 期 純 利 益	486,767
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	236,169
法 人 税 等 調 整 額	13,000
当 期 純 利 益	263,598

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本	
	資 本 金	資 本 剰 余 金
		資 本 準 備 金
前 期 末 残 高	470,783	374,437
当 期 変 動 額		
剰余金の配当		
当 期 変 動 額 合 計		
当 期 末 残 高	470,783	374,437

(単位：千円)

	株 主 資 本					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 剰 余 金				利益準備金		
	そ の 他 利 益 剰 余 金			繰越利益 剰余金			
	別 途 積立金	特 別 償 却 準 備 金	繰越利益 剰余金				
前 期 末 残 高	32,281	42,518	735	682,088		1,602,845	
当 期 変 動 額							
剰余金の配当	3			51,469		51,469	
役員賞与の支給				18,500		18,500	
当 期 純 利 益				263,598		263,598	
自己株式の取得	2				134	134	
特別償却準備金 取 崩			490	490			
当 期 変 動 額 合 計			490	194,119	134	193,495	
当 期 末 残 高	32,281	42,518	245	876,207	134	1,796,340	

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券評価差額金	
前期末残高		11,006	1,613,851
当期変動額			
剰余金の配当			51,469
役員賞与の支給			18,500
当期純利益			263,598
自己株式の取得			134
特別償却準備金 取崩			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		14,811	14,811
当期変動額合計		14,811	208,306
当期末残高		25,818	1,822,158

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 子会社株式.....移動平均法に基づく原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
 - 未成業務支出金.....個別法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....建物（附属設備を除く）については定額法、その他の有形固定資産については定率法
なお、主な耐用年数は次の通りであります。
建物および構築物 3～15年
車両運搬具 6年
器具備品 4～15年
 - 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
4. 引当金の計上方法
 - 貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金.....従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - 役員賞与引当金.....役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号平成11年9月14日）に定める簡便法により、当期末における自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 会計処理の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は1,822,158千円であります。

(3) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、販売費および一般管理費が19,250千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、同額減少しております。

[貸借対照表注記]

1. 関係会社に対する短期金銭債権	396千円
関係会社に対する短期金銭債務	7,178千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	64,804千円

[損益計算書注記]

1. 関係会社との取引高	売	上	高	33,125千円
	外	注	費	75,744千円
			営業取引以外の取引高	3,500千円

[株主資本等変動計算書注記]

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,679			4,679

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		80		80

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月28日 定時株主総会	普通株式	51,469	普通配当 8 記念配当 3	平成17年8月31日	平成17年11月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,826	13	平成18年8月31日	平成18年11月30日

[税効果会計注記]

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産(流動)

未払事業税	11,885 千円
未払事業所税	1,972 千円
賞与引当金	22,066 千円
貸倒引当金	641 千円
その他	3,433 千円
合計	40,000 千円

繰延税金資産(固定)

退職給付引当金	32,407 千円
役員退職慰労引当金	106,288 千円
その他	1,472 千円
合計	140,168 千円

繰延税金負債(固定)

特別償却準備金	168 千円
その他有価証券評価差額金	17,720 千円
合計	17,888 千円

繰延税金資産(固定)の純額	122,279 千円
---------------	------------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2
住民税均等割	0.1
留保金課税	2.4
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8

[リースにより使用する固定資産注記]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	器具備品
取得価額相当額	11,708千円
減価償却累計額相当額	10,657千円
期末残高相当額	1,051千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,094千円
1年超	千円
合計	1,094千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支払リース料	2,972千円
減価償却費相当額	2,835千円
支払利息相当額	50千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[1株当たり情報注記]

1. 1株当たり純資産額	389円44銭
2. 1株当たり当期純利益	56円34銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	263,598千円
普通株式に係る当期純利益	263,598千円
普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	4,678千株

[重要な後発事象注記]

該当事項はありません。